

1. 沿革

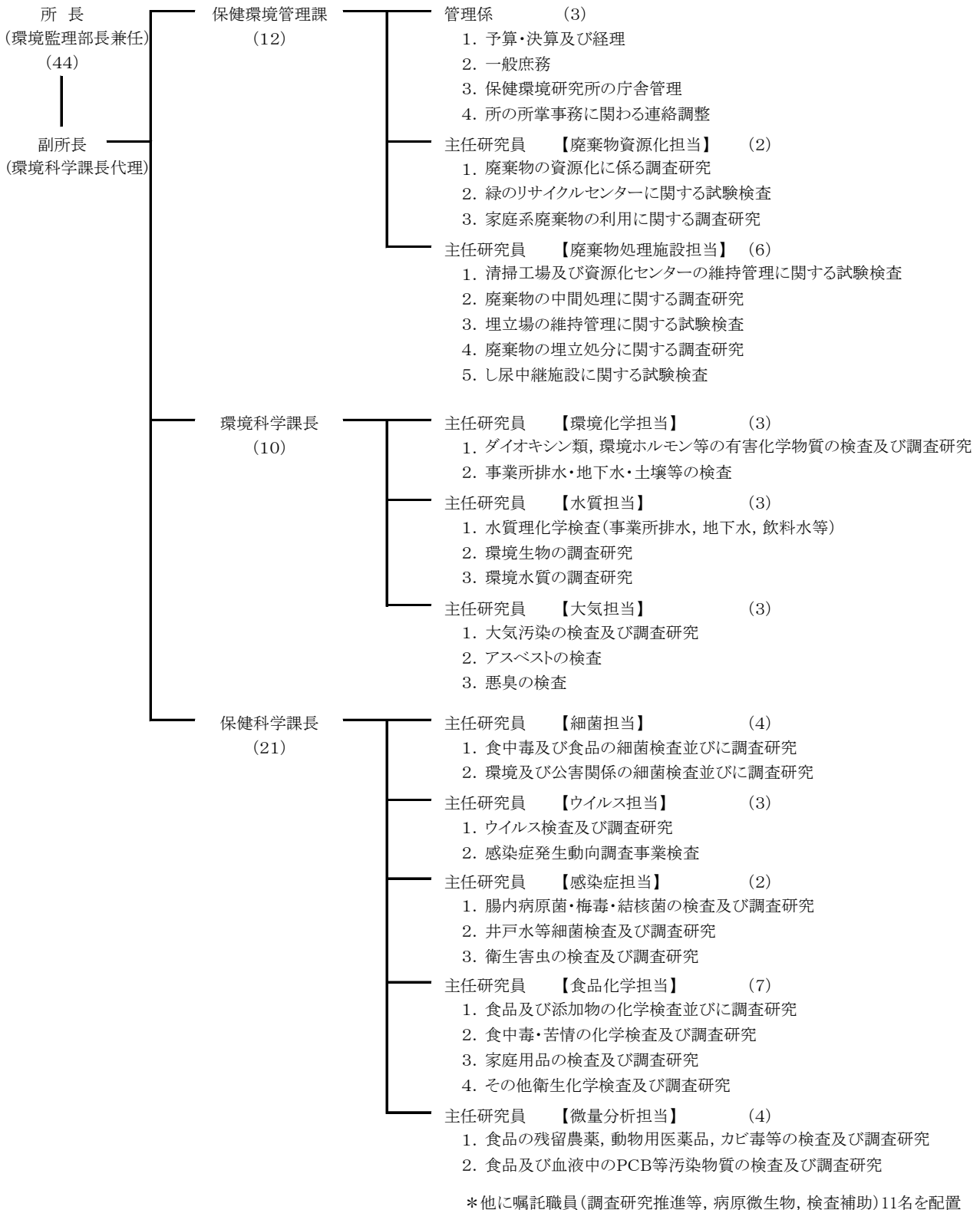
昭和45年10月	保健所検査室を統合し、1所(課)3係(職員数13名)で衛生試験所発足。
昭和48年4月	部長を新設。1所(部)1次長(課)3係(職員数29名)となる。
昭和50年4月	1所(部)2課3係(職員数36名)となる。
昭和58年4月	1所(部)2課4係(職員数36名)となる。
昭和61年4月	1所(部)2課4係1主査(職員数36名)となる。
平成元年4月	1所(部)2課4係2主査(職員数36名)となる。
平成2年3月	旧第一病院の仮庁舎に移転。
平成4年4月	1所(部)2課4係4主査(職員数39名)となる。
平成5年4月	1所(部)2課4係4主査(職員数41名)となる。
平成7年4月	1所(部)2課4係5主査(職員数42名)となる。
平成8年4月	1所(部)2課5係6主査(職員数43名)となる。
平成9年4月	1所(部)3課5係6主査(職員数43名)となる。
平成9年5月	保健環境研究所として新たに発足。「まもる一む福岡」オープン。
平成11年4月	1所(部)3課5係5主査(職員数42名)となる。
平成12年4月	保健福祉局から環境局へ移管、1所(部)3課1係9主任研究員(職員数43名)となる。(技術職の係長、主査制を廃止。主任研究員制とする。)
平成12年10月	廃棄物試験研究センターが課長制で発足。保健環境研究所の所属となる。
平成13年4月	1所(部)3課1所(課)1係12主任研究員(職員数52名)となる。 スタッフ制導入(課長制を廃止し、主席研究員制とする。)
平成15年4月	1所(部)3主席研究員1所(課)1係12主任研究員(職員数49名)となる。 環境局環境啓発課の環境情報係及び主査(有害汚染物質専任)を保健環境研究所に移管し、企画調整課を新設。1所(部)、1課、2主席研究員、1所(課)、2係、1主査、12主任研究員(職員数53名)となる。
平成19年4月	企画調整課を廃止。企画調整係を総務係に名称変更し、環境情報係・主査(有害汚染物質専任)を環境対策推進部環境保全課に移管。又、環境科学部門の博多湾担当を廃止し、環境生物担当は水質担当に名称を変更。「まもる一む福岡」の業務は総務部環境啓発課に移管となる。
平成20年4月	1所(部)、2主席研究員、1所(課)、1係、11主任研究員(職員数46名)となる。 主席研究員を廃止し、環境科学課と保健科学課を設置。総務係を管理係とし、環境科学課に移管。1所(部)、2課、1所(課)、1係、11主任研究員(職員数46名)となる。
平成22年4月	「まもる一む福岡」の業務を温暖化対策部環境調整課から環境科学課に移管。
平成23年4月	廃棄物試験研究センターの工場担当と埋立場担当を統合し、処理施設担当とする。
平成24年4月	1所(部)、2課、1所(課)、1係、10主任研究員(職員数46名)となる。 新設の環境監理部に環境科学課及び保健科学課を統合。保健環境研究所長を同部長が兼任、又、廃棄物試験研究センターを廃止し、主任研究員以下を環境科学課に統合。保健環境研究所は、2課、1係、10主任研究員(職員43名)体制となる。
平成26年4月	副所長を新設(環境科学課長が事務代理)。保健環境管理課を新設し、環境科学課の管理係、廃棄物資源化担当及び廃棄物処理施設担当を移管。

2. 施設

1階	まもる一む福岡	敷地面積：5,799m ² 延床面積：7,384.41m ² (うち、「まもる一む福岡」550m ²) 高さ：28.4m 構造規模：鉄骨鉄筋コンクリート造地上5階 所在地：福岡市中央区地行浜2丁目1-34
2階	会議室・技術研修室	
3階	所長室・管理係・情報資料室	
	保健科学課 細菌担当	
	(微生物) ウイルス担当 感染症担当	
4階	保健科学課 食品化学担当	・保健環境管理課(廃棄物) 廃棄物資源化担当、廃棄物処理施設担当 所在地：福岡市東区箱崎ふ頭4丁目13-42 臨海工場内3階：面積：620m ²
	(理化学) 微量分析担当	
5階	環境科学課 環境化学担当	
	(環境科学) 水質担当	
	大気担当	

3. 組織及び事務分掌・職員定数

(平成26年5月1日現在)



4. 職員配置表 (平成26年5月1日現在)

課 \ 職 種	技 術 職					事 務 職	嘱 託 職 員	計
	衛 生 管 理	獣 医 師	臨 床 検 査 技 師	化 学	電 気			
所 長 (部 長)	1							1
副所長(環境科学課長兼任)	1							1
保健環境管理課 (管理係)					1	3	(1)	4 (1)
保健環境管理課 (廃棄物)	8						(1)	8 (1)
環境科学課 (環境科学)	8			1			(4)	9 (4)
保健科学課 (微生物)	7	2	1				(4)	10 (4)
保健科学課 (理化学)	9		1	1			(1)	11 (1)
計	34	2	2	2	1	3	(11)	44 (11)

※1. 保健環境管理課長は管理係に含む。 2. 保健科学課長は微生物に含む。

5. 予 算 (平成26年度当初予算)

1) 歳入

(単位：千円)

科 目	環境施設 使用料	保健環境研究所 手 数 料	健 康 保険料	雇 用 保険料	厚生年金 保 険 料	資源有価物 売 払 収 入	その他 の雑入	合 計
金 額	26	1,100	1,729	157	2,567	2,989	463	9,031

2) 歳出

(単位：千円)

区 分	環 境 局				保 健 福 祉 局				計
	環 境 総 務 費	環 境 対 策 費	ご み 処 理 費	施 設 費	保 健 衛 生 総 務 費	感 染 症 対 策 費	環 境 衛 生 費	食 品 衛 生 費	
報 酬		26,254	2,545						28,799
共 済 費		8,328	836			28			9,197
賃 金		1,338	1,397			1,339			4,132
報 償 費		302							302
旅 費		1,974	498		58	11	97		2,580
需 用 費	印刷消耗品費	25,698	5,670			19,323	3,124	21,328	75,143
	被 服 費	54	70						124
	光 熱 水 費	36,860							36,860
	修 繕 料	2,700	810						3,510
役 務 費		2,422	311			333			3,066
委 託 料		58,333	70,784	8,910					138,027
自 動 車 借 上 料		14							14
借 損 料		100,405	7,001						107,406
備 品 購 入 費		6,023	2,182						8,205
諸 会 議 費 負 担 金	50	529	124						703
計	50	271,234	92,228	8,910	58	21,034	3,221	21,328	418,063

※ごみ処理費及び施設費は保健環境管理課(廃棄物)関連の経費

6. 福岡市保健環境研究委員会

市民の健康を守り生活環境を保全するため、保健環境研究所が実施する調査研究を専門的・客観的な立場から支援する目的で、学識経験者と行政の委員からなる研究委員会を設置している。

1) 所掌事務

- (1) 調査研究に関する提言 (2) 調査研究に関する指導・助言 (3) 調査研究に関する評価
(4) その他調査研究に関し必要な事項

2) 委員（定員20人以内）

- (1) 学識経験を有する者（11人） (2) 市職員（3人）

3) 平成25年度の開催状況

- (1) 開催日時 平成25年8月2日（金）9：45～12：40 （場所：福岡市保健環境研究所）

(2) 議 題

① 調査研究最終報告について（10件）

- ・ 水環境における医薬品類の実態調査
- ・ 有機フッ素化合物の環境実態と排出実態に関する調査（共同研究）
- ・ PM2.5と光化学オキシダントの実態解明と発生源寄与に関する研究（共同研究）
- ・ 大気中の酸化的二次生成物質の測定と遺伝毒性評価（共同研究）
- ・ 悪臭物質調査方法の検討
- ・ 麻しん患者数の正確な把握のための研究－麻しん疑い症例からのウイルス検出－
- ・ 食品中有機水銀の試験法の開発
- ・ ヒナモロコの遺伝子解析
- ・ 食品中に残留する農薬等のポジティブリスト制度に対応する研究（平成24年度分）
- ・ 健康食品に含まれる医薬品成分の検査法の検討

② 調査研究実施計画（新規調査研究）について（8件）

- ・ 空きびん・ペットボトル収集袋中の組成および排出状況調査
- ・ 国内における化審法関連物質の排出源及び動態の解明
- ・ PM2.5の短期的/長期的環境基準超過をもたらす汚染機構の解明（共同研究）
- ・ PM2.5の健康影響調査（共同研究）
- ・ 麻しん患者数の正確な把握のための研究－臨床的に麻しんが疑われた症例からのウイルス検出－
- ・ *Escherichia albertii* を原因とする細菌性食中毒予防の研究
- ・ 福岡市における魚介類からの有機ヒ素の試験法開発と実態調査
- ・ 食品中に残留する農薬等の一斉試験法及び一日摂取量調査に関する研究（平成25年度分）

7. 事業実績一覧

1) 平成25年度保健環境研究所検査等事業

担当課名	項目名	検体数	項目数	
環境科学課 (環境科学)	公用水域, 地下水, ダイオキシン類調査, 環境ホルモン調査	348	5,021	
	プール, 受水槽水道, し尿浄化槽放流水検査等	217	955	
	事業場排水, ゴルフ場調査等	48	1,385	
	酸性雨調査	151	1,812	
	有害大気汚染物質調査	43	459	
	悪臭検査	12	172	
	アスベスト調査	106	326	
	その他の大気環境調査 (PM2.5, 室内空气中化学物質等)	275	5,395	
	市民依頼検査	1,421	10,827	
	油分鑑定 (消防局)	0	0	
	行政からの苦情等依頼検査 (環境省委託調査を含む)	66	606	
計	2,687	26,958		
環境科学課 (廃棄物)	清掃工場 (資源化センターを含む)	1,580	15,185	
	埋立場	412	6,703	
	し尿中継所	13	168	
	緑のリサイクルセンター	54	380	
	ごみ処理施設からの依頼等	611	5,047	
	資源化調査	59	1,003	
	その他の調査	17	282	
計	2,746	28,768		
保健科学課 (微生物)	食品等行政収去検査	1,285	3,805	
	食中毒・苦情検査	808	3,622	
	環境衛生関係検査 (プール・浴場水等)	538	674	
	環境保全関係検査 (事業場排水)	28	28	
	その他の依頼検査 (細菌担当)	81	86	
	腸内病原菌検査 (赤痢・チフス・0157等)	2,255	6,765	
	感染症法に基づく防疫検便	1,204	1,204	
	結核菌検査	5	10	
	梅毒検査	737	1,475	
	井戸水等細菌検査	1,593	2,851	
	衛生害虫検査 (室内塵)	5	5	
	原虫・寄生虫等検査	119	119	
	その他の依頼検査 (感染症担当)	34	59	
	血清検査 (HIV, Ct, 風疹)	7,627	9,266	
	感染症発生动向調査事業ウイルス検査	160	800	
	食中毒・集団感染のウイルス検査	173	173	
	全数把握のウイルス検査	113	184	
	小計	16,765	31,126	
	精度管理に係る検査	2,605	3,411	
計	19,370	34,537		
保健科学課 (理化学)	食品等行政収去検査	826	32,588	
	家庭用品試買検査	48	48	
	行政(保健所)からの依頼検査(苦情)	50	185	
	行政(保健所以外)からの依頼検査	28	4,223	
	委託事業(血中PCB)	44	44	
	小計	996	37,088	
	精度管理に係る検査	966	5,619	
計	1,962	42,707		
総計	26,765	132,970		
2) 平成25年度保健環境研究所調査・研究等事業				
区	分	件数(回数)	人数	
調査・研究	誌上発表	学会誌等	5	22
		所報	11	—
		小計	16	22
	口頭発表	学会・協議会等	17	—
		小計	17	—
計	計	33	22	
情報・啓発	夏休み体験学習	4	37	
	ホームページ発行	—	—	
	出前講座	17	555	
計	計	21	592	
研修	研修生受入	1	2	
	講師派遣	7	7	
	研修派遣	26	32	
	共同研究	7	—	
計	計	41	41	
総計	計	95	655	